

関西広域連合構成府県政記者クラブ配布

資 料 提 供

月日	発表者	問合せ先		
		電話番号	担当者	関係事務
平成23年12月12日 (月) 16時	兵庫県農政環境部環境管理局環境整備課	078-362-3277	課長 鷺見 健二 課長補佐 石岡 之俊	災害廃棄物関係
	関西広域連合本部事務局 (兵庫県担当) (兵庫県企画県民部広域行政課)	078-362-4005	課長 森安 秀和 係長 岡田 知見	特区関係

「東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入について」等の提出

12月10日(土)に開催されました第14回関西広域連合委員会において、以下の2つの提案及び要望を政府に対して行うことを決定いたしました。

つきましては、本日、政府関係省庁等に対して提出しますので、お知らせいたします。

記

- 東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入について
- 総合特区の指定と支援措置の充実に関する要望

平成 23 年 12 月 12 日

東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入について (提 案)

関西広域連合

東日本大震災で発生した災害廃棄物は膨大な量に及び、被災地の復興に向けて、できる限り速やかな処理を図るため、広域的な対応協力が求められている。

このような状況にかんがみ、関西広域連合としては、下記の通り放射性物質に汚染された可能性のある災害廃棄物の取扱いに関する基準や処理方針等を国が明確化することを前提に、被災地の災害廃棄物の広域処理に向けた取組を検討することとする。

記

1 災害廃棄物処理のための基準についての明確化

原子炉等規制法では、原子力発電所内の工事で発生したコンクリートがらや金属類等のうち、そのまま再利用ができるとした基準（クリアランスレベル）は $100\text{Bq}/\text{kg}$ である。

しかし、環境省の「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)には、安全に埋立可能な目安として $8,000\text{ Bq}/\text{kg}$ という値が示されているが、クリアランスレベルとの間に数値上大きな乖離が生じている。

こうしたことから、住民に対し、安全性の確保について一貫した説明ができない状況となっている。

国にあっては、放射性物質に汚染された可能性のある災害廃棄物の取扱いに関する基準について、クリアランスレベルとの関係を含め明確に説明するよう要請する。

とりわけ、今回の災害廃棄物に含まれる放射性セシウムは水に溶出しやすいとされているが、環境省のガイドラインでは海面処分場における処分についての方針が明確になっていないため、早急に海面処分場における技術的な指針を示すことを要請する。

2 災害廃棄物の処理の全体方針スケジュールの明確化

広域処理の必要量の把握の前提となる災害廃棄物の種類別発生量、域内処理可能量、コンクリートがら、木くずなどのリサイクル可能量などが明らかにされておらず、処理の全体方針が明確化されていない。

それゆえ、広域処理の必要性やその具体量、処理方法などが明確にされていない。

環境省にあっては、災害廃棄物全体の処理方針と計画及びスケジュールを早期に明らかにするよう要請する。

総合特区の指定と支援措置の充実にする要望

総合特区制度については、本年9月の総合特区第1回指定申請・募集に当たり、関西が世界的な強みを有する医薬品、医療機器、先端医療技術（再生医療等）、先制医療、バッテリー及びスマートコミュニティを重点に国際競争力向上のための「イノベーションプラットフォーム」の構築を内容とする「関西イノベーション国際戦略総合特区」を3府県（京都府・大阪府・兵庫県）及び3政令市（京都市・大阪市・神戸市）が共同で申請しています。

また、グリーンイノベーション、ライフイノベーション、観光等の地域資源を最大限に活用し、地域の知恵と工夫により、地域力の向上を図る地域活性化総合特区にも、関西広域連合区域内の自治体等から申請しています。

については、これらの申請している特区をすみやかに指定するとともに、総合特区制度を実効性あるものとするため、下記の事項について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 総合特区推進調整費の確保・充実

総合特区に関する計画の実現を支援するための総合特区推進調整費について、平成24年度においても所要額を確保すること。

2 規制・制度の特例措置、税制・金融上の支援措置の実現

総合特区の申請に盛り込まれた事業を円滑に推進するための規制・制度の特例措置、税制・金融上の支援措置について、内閣府が総合調整機能を発揮して、すみやかに実現を図るとともに、一層の充実に努めること。

平成23年12月12日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸 敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂 吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田 由紀子
委員	京都府知事	山田 啓二
委員	大阪府知事	松井 一郎
委員	鳥取県知事	平井 伸治
委員	徳島県知事	飯泉 嘉門